



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月15日

上場会社名 ネボン株式会社
コード番号 7985 URL <https://www.nepon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 晴久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 堀 建二郎 TEL 03-3409-3159
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	7,277	6.4	38	11.2	76	6.5	280	—
2024年3月期	7,774	2.7	34	91.0	82	79.3	64	77.2

(注) 包括利益 2025年3月期 265百万円 (—％) 2024年3月期 75百万円 (73.9％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	292.62	—	11.3	1.2	0.5
2024年3月期	67.86	—	2.5	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 —百万円 2024年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,024	2,332	38.7	2,436.53
2024年3月期	6,904	2,627	38.1	2,743.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,332百万円 2024年3月期 2,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	170	58	87	483
2024年3月期	217	21	204	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	44.2	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.7	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.9	260	—	260	—	180	—	187.99
通期	7,300	0.3	50	30.1	50	30.1	40	—	41.78

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	962,948 株	2024年3月期	962,948 株
期末自己株式数	2025年3月期	5,452 株	2024年3月期	5,437 株
期中平均株式数	2025年3月期	957,501 株	2024年3月期	957,534 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,182	6.1	23	1.0	62	16.2	287	—
2024年3月期	7,646	2.9	23	93.9	73	81.4	55	80.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	300.69	—
2024年3月期	58.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,985	2,261	37.8	2,362.25
2024年3月期	6,877	2,583	37.6	2,698.19

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,261百万円 2024年3月期 2,583百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて緩やかな回復基調をたどりましたが、エネルギー・資材価格の高止まり、米国の相互関税政策による貿易摩擦等により景気下振れが懸念され、先行き不透明な状況となっています。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業は、農業用資材価格上昇等に起因する農業生産者の採算悪化に伴う設備投資意欲減退が続き、施設園芸用温風暖房機の販売、施設園芸暖房工事の受注がともに減少し、売上高が予想値未達となりました。その結果、総売上高は72億7千7百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

損益面においては、円安進行による輸入製品仕入価格上昇等による売上原価増、来期以降の費用削減のための各種遊休資産等の売却に伴う損失計上、繰延税金資産取り崩しによる法人税等調整額を計上した結果、営業利益は3千8百万円(前年同期比11.2%増)と、前年同期を上回ったものの、経常利益は7千6百万円(前年同期比6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は△2億8千万円(前年同期比531.2%減)と、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、農業用資材価格上昇等に起因する農業生産者の採算悪化に伴う設備投資意欲減退が続き、施設園芸用温風暖房機の販売、施設園芸暖房工事の受注がともに減少し、売上高は67億7千万円(前年同期比7.1%減)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、簡易水洗便器の防災対策に伴う受注増加により、売上高は5億5百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権が2億5千2百万円、棚卸資産が2億円減少したこと等により、4億5千5百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、無形固定資産が1千8百万円増加しましたが、有形固定資産が8千2百万円、投資その他の資産が3億6千万円(内、繰延税金資産が3億3千万円)減少したこと等により、4億2千4百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1億7千6百万円増加しましたが、仕入債務が3億7千5百万円減少したこと等により、2億4千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が9千7百万円、長期借入金が2億3千3百万円減少したこと等により、3億3千6百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る調整累計額が2千8百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失を2億8千万円計上したこと等により、2億9千4百万円の減少となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は8億7千9百万円減少し、60億2千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千万円のプラス(前連結会計年度は2億1千7百万円のプラス)となりました。

その主な要因は、売上債権の減少2億5千万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千8百万円のマイナス（前連結会計年度は2千1百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5千1百万円、無形固定資産の取得による支出8千1百万円、定期預金の払戻しによる収入3千5百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円のマイナス（前連結会計年度は2億4百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、短期借入による収入6億円、短期借入金の返済による支出3億5千万円、長期借入金の返済による支出3億6百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、4億8千3百万円となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギー・資材価格の高止まり、米国の相互関税政策による貿易摩擦等による景気下振れが懸念され、先行き不透明な状況となっています。一方、社会環境では、農業界におきましても温室効果ガス削減対応が急務となっており、その推進目標等は農林水産省により「みどりの食料システム戦略」として公表されています。

このような状況の中で、当社は、経済環境へ対応すべく、お客様の農作業負担軽減や、事業採算改善が実現できるデジタル技術を活用した製品やサービスの開発と提供に加え、取り扱い製品の品質向上と製造コスト削減を図って参ります。また、社会環境へも対応すべく、化石燃料使用による温風暖房機とヒートポンプを併用しつつヒートポンプを優先的に運転させる連動制御システム促進による化石燃料使用量削減や、次世代エネルギー源活用等により、農業界における温暖化ガス排出量削減を目指して参ります。詳細につきましては、2025年5月15日に公表しました「中期経営計画 2025年4月～2028年3月」をご参照ください。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高73億円、営業利益5千万円、経常利益5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4千万円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、予測不能な経済環境においても、将来の事業展開に向けて内部留保充実による企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当水準も維持していくことを基本方針としています。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかし乍ら、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額として3億1千7百万円を計上し、親会社株主分利純利益が2億8千万円の赤字計上となりましたことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

次期につきましては、更なる成長のための研究開発投資等への資源配分を優先する一方、親会社株主に帰属する純利益につきましては可能な限りの株主還元を実施する方針とし、1株当たり配当金12円（当期より12円増額）を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

中間配当につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,451	521,373
受取手形及び売掛金	2,155,325	1,987,474
電子記録債権	660,521	576,039
商品及び製品	438,558	407,906
仕掛品	154,186	126,566
原材料及び貯蔵品	963,562	821,307
その他	89,041	93,684
貸倒引当金	△679	△570
流動資産合計	4,988,966	4,533,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	662,245	607,347
機械装置及び運搬具（純額）	148,979	133,880
土地	224,401	222,427
建設仮勘定	-	5,520
その他（純額）	79,991	64,220
有形固定資産合計	1,115,618	1,033,396
無形固定資産	158,718	176,909
投資その他の資産		
投資有価証券	90,786	80,156
繰延税金資産	367,854	37,720
退職給付に係る資産	109,860	123,933
その他	72,371	38,657
貸倒引当金	△145	△457
投資その他の資産合計	640,727	280,011
固定資産合計	1,915,064	1,490,317
資産合計	6,904,031	6,024,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,083	312,867
電子記録債務	623,797	214,041
短期借入金	1,250,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	306,572	233,244
未払法人税等	-	13
賞与引当金	163,213	124,036
製品保証引当金	-	8,983
事務所移転費用引当金	-	304
その他	264,770	244,792
流動負債合計	2,887,435	2,638,282
固定負債		
長期借入金	432,990	199,746
役員退職慰労引当金	43,244	36,190
退職給付に係る負債	888,138	790,877
資産除去債務	14,080	10,480
製品保証引当金	-	4,545
その他	11,011	11,011
固定負債合計	1,389,463	1,052,851
負債合計	4,276,899	3,691,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	150,601	150,601
利益剰余金	1,833,450	1,524,544
自己株式	△9,036	△9,061
株主資本合計	2,576,438	2,267,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,481	18,437
為替換算調整勘定	△14,729	△23,059
退職給付に係る調整累計額	41,940	70,080
その他の包括利益累計額合計	50,692	65,458
純資産合計	2,627,131	2,332,965
負債純資産合計	6,904,031	6,024,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,774,331	7,277,473
売上原価	4,985,884	4,755,586
売上総利益	2,788,446	2,521,887
販売費及び一般管理費	2,753,537	2,483,080
営業利益	34,909	38,806
営業外収益		
受取利息	85	89
受取配当金	2,381	2,624
保険返戻金	70,389	-
受取地代家賃	8,400	8,400
補助金収入	20,374	34,300
その他	7,753	19,123
営業外収益合計	109,384	64,538
営業外費用		
支払利息	20,052	24,717
支払手数料	40,680	-
その他	1,425	1,862
営業外費用合計	62,157	26,579
経常利益	82,136	76,765
特別利益		
受取保険金	11,972	-
投資有価証券売却益	-	10,662
固定資産売却益	449	2,805
特別利益合計	12,422	13,468
特別損失		
固定資産除却損	1,643	5,463
会員権売却損	-	19,671
会員権評価損	-	4,811
減損損失	-	9,420
支払補償費	-	7,967
社葬関連費用	13,874	-
その他	-	646
特別損失合計	15,517	47,979
税金等調整前当期純利益	79,041	42,255
法人税、住民税及び事業税	29,856	4,733
法人税等調整額	△15,797	317,702
法人税等合計	14,058	322,435
当期純利益又は当期純損失(△)	64,982	△280,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	64,982	△280,180

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	64,982	△280,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,513	△5,044
為替換算調整勘定	△5,886	△8,329
退職給付に係る調整額	836	28,140
その他の包括利益合計	10,463	14,765
包括利益	75,445	△265,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,445	△265,414
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,825,919	△8,980	2,568,964
当期変動額					
剰余金の配当			△57,452		△57,452
親会社株主に帰属する当期純利益			64,982		64,982
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,530	△55	7,474
当期末残高	601,424	150,601	1,833,450	△9,036	2,576,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,968	△8,842	41,103	40,229	-	2,609,193
当期変動額						
剰余金の配当						△57,452
親会社株主に帰属する当期純利益						64,982
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,513	△5,886	836	10,463		10,463
当期変動額合計	15,513	△5,886	836	10,463	-	17,937
当期末残高	23,481	△14,729	41,940	50,692	-	2,627,131

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	150,601	1,833,450	△9,036	2,576,438
当期変動額					
剰余金の配当			△28,725		△28,725
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△280,180		△280,180
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△308,905	△25	△308,931
当期末残高	601,424	150,601	1,524,544	△9,061	2,267,507

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,481	△14,729	41,940	50,692	-	2,627,131
当期変動額						
剰余金の配当						△28,725
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△280,180
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,044	△8,329	28,140	14,765		14,765
当期変動額合計	△5,044	△8,329	28,140	14,765	-	△294,165
当期末残高	18,437	△23,059	70,080	65,458	-	2,332,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,041	42,255
減価償却費	182,393	165,711
保険返戻金	△70,389	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,191	△54,125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,694	△15,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	280	△7,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,930	△39,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	202
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,693	13,528
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	-	304
受取利息及び受取配当金	△2,466	△2,714
受取地代家賃	△8,400	△8,400
支払利息	20,052	24,717
有形固定資産売却損益 (△は益)	△449	△2,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,662
会員権売却損益 (△は益)	-	19,671
有形固定資産除却損	1,643	5,463
会員権評価損	-	4,811
減損損失	-	9,420
受取保険金	△11,972	-
支払補償費	-	7,967
社葬関連費用	13,874	-
売上債権の増減額 (△は増加)	218,625	250,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106,476	200,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,986	△374,169
その他	45,871	△32,028
小計	349,533	199,130
利息及び配当金の受取額	2,466	2,704
社葬関連費用の支払額	△13,874	-
利息の支払額	△20,054	△24,715
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112,131	1,729
損害賠償金の支払額	-	△7,967
保険金収入	11,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,912	170,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	△85,945	△51,177
有形固定資産の売却による収入	450	18,548
無形固定資産の取得による支出	△74,065	△81,908
投資有価証券の売却による収入	-	15,307
保険積立金の解約による収入	144,173	-
保険積立金の保険契約に基づく支出	△4,162	-
その他	△1,842	5,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,392	△58,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△350,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△396,296	△306,572
自己株式の取得による支出	△55	△25
配当金の支払額	△57,077	△30,729
リース債務の返済による支出	△675	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,104	△87,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,696	2,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,889	27,921
現金及び現金同等物の期首残高	459,341	455,451
現金及び現金同等物の期末残高	455,451	483,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の移転(東京都渋谷区から神奈川県厚木市に変更)を決定したことにより、移転後利用見込みのない固定資産について、将来にわたり耐用年数を変更しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務についても、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りを変更しております。

この見積りの変更による増加額7,395千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,190千円減少しております。

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から費用処理年数を7年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,286,102	459,114	7,745,216	29,114	7,774,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,286,102	459,114	7,745,216	29,114	7,774,331
セグメント利益又は損失 (△)	1,316,736	135,061	1,451,798	△38,282	1,413,515
セグメント資産	4,041,539	521,904	4,563,444	4,313	4,567,758
その他の項目					
減価償却費	128,261	7,980	136,241	774	137,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,153	510	44,663	-	44,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,770,434	505,707	7,276,142	1,331	7,277,473
セグメント利益	1,023,722	138,333	1,162,055	464	1,162,520
セグメント資産	3,778,640	278,617	4,057,258	1,449	4,058,707
その他の項目					
減価償却費	135,652	11,170	146,823	30	146,853
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,725	5,183	11,908	-	11,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。尚、前連結会計年度において農産物販売を取りやめております。

2 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,745,216	7,276,142
「その他」の区分の売上高	29,114	1,331
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	7,774,331	7,277,473

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,451,798	1,162,055
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△38,282	464
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	△1,378,605	△1,123,714
連結財務諸表の営業利益	34,909	38,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,563,444	4,057,258
「その他」の区分の資産	4,313	1,449
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	2,336,272	1,965,391
連結財務諸表の資産	6,904,031	6,024,099

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	136,241	146,823	774	30	45,376	18,857	182,393	165,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,663	11,908	-	-	131,848	117,546	176,511	129,454

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,586,017	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,286,298	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は9,420千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,743円71銭	2,436円53銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	67円86銭	△292円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	64,982	△280,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	64,982	△280,180
普通株式の期中平均株式数(株)	957,534	957,501

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。